

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
001		気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	73	73	現状維持 (引き続き、拠出内容を精査し効率的な拠出となるよう検討を進めること。)	83	83	-	-	-
002		地球温暖化対策推進法施行推進経費等	55	39	一部改善 (「地方公共団体実行計画策定推進業務」と別シート番号5の「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべき。)	46	50	4	▲42	「地方公共団体実行計画策定推進業務」を廃止し、他事項の「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」と併せて事業内容の整理統合を行い、概算要求に反映。
003		温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費等	150	132	現状維持 (増加するニーズに対しても同規模の予算で応えられるよう、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	103	103	-	▲1	効率的な事業実施(人件費員数の見直し)を図ることで、概算要求に反映。
004		温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	253	232	一部改善 (「温室効果ガス排出・吸収目録関連業務」、「地球温暖化関連基礎情報整備解析費」、「温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム構築運用費」を統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	292	355	63	▲1	「温室効果ガス排出・吸収目録関連業務」、「地球温暖化関連基礎情報整備解析費」、「温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム構築運用費」を統合。また、効率的な事業実施(人件費員数の見直し)を図ることで、概算要求に反映。
005		地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務	70	46	抜本的改善 (事業を一旦廃止したうえで、関連業務と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	70	-	▲70	▲70	事業を一旦廃止し、他事項の「地球温暖化対策推進法施行推進経費」と併せて事業内容の整理統合を行い、概算要求額を減額。
006		京都メカニズム運営等経費	165	145	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めつつ、競争的な契約方式の検討も行うこと。)	96	110	14	-	-
007		森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	46	46	一部改善 (調査手法について効率化を図る等、事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)	46	32	▲14	▲14	調査手法について効率化を図る等、事業内容の見直しを行い、概算要求額を減額。
008		小水力発電による市民共同発電実現可能性調査等	122	111	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
009		次期国際枠組みづくり推進費	137	108	一部改善 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)	137	137	-	▲14	「次期枠組みワーキンググループ業務」を他業務と整理統合し、概算要求額に反映。
010		温暖化対策グリーン開発メカニズム事業調査費	18	18	一部改善 (国際的なニーズに合わせ、新たなメカニズムにも対応できるよう事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)	18	70	52	▲1	通信運搬費、翻訳料の見直しを行い、概算要求に反映。
011		京都メカニズムクレジット取得事業	36,976	36,959	一部改善 (事業の進捗状況に合わせ効率的な事業実施に努めるべき)	21,412	8,168	▲13,244	▲13,244	計画的かつ効果的にクレジットを購入することにより、概算要求額を減額。
012		低炭素社会国際研究ネットワーク事業	118	118	一部改善 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)	118	118	-	▲63	事業実施方法等について効率化を図り、概算要求に反映。
013		低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費	150	120	抜本的改善 (事業内容を刷新したうえで、効率的な事業実施に努めるべき。)	203	-	▲203	▲203	一旦廃止したうえで、これまでの成果等を踏まえ、中長期ロードマップの精緻化のための経費を新たに要求。
014		温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業等	2,214	217	その他 (事業内容を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	-	-	-	-	-
015		家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	1,500	-	その他 (事業内容を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	-	-	-	-	-

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
016		経済協力開発機構拠出金等	45	42	一部廃止 (「OECD対日環境保全成果審査対応経費」は所期の目的が達成されたため廃止すべき。)	42	35	▲7	▲7	「OECD対日環境保全成果審査対応経費」は廃止し、概算要求額を減額。
017		排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等	167	167	現状維持 (国際社会のニーズを踏まえながら、引き続き、使途、実施状況の把握に努め、効率的な執行となるよう検討を進めること。)	181	181	-	-	—
018		地球環境戦略研究機関拠出金	550	550	現状維持 (引き続き管理経費の節減を監視しつつ、使途、実施状況の把握に努め、効率的な執行となるよう検討を進めること。)	500	500	-	-	—
019		地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	134	134	現状維持 (公募プロセスを強化し、ニーズの高いプロジェクト選定を図ることで、引き続き、効率的な執行となるよう検討を進めること。)	204	204	-	-	—
020		国際連合環境計画拠出金等	302	302	現状維持 (引き続き、使途、実施状況の把握に努め、効率的な執行となるよう検討を進めること。)	276	276	-	-	—
021		国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	19	13	現状維持 (引き続き、使途、実施状況の把握に努め、効率的な執行となるよう検討を進めること。)	17	18	1	-	—
022		東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	105	105	現状維持 (引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。)	96	90	▲6	-	—
023		北東アジア環境協力推進費等	107	69	抜本的改善 (「北東アジア環境協力推進費」は所要の目的が達成されたため廃止したうえで、別シート番号23中の「日中環境推進費」と別シート番号25の「クリーンアジア・イニシアティブ推進費」別シート番号24の「日中韓環境協力推進費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	36	245	▲32	▲32	「北東アジア環境協力推進費」を廃止し、概算要求額に反映。また、当該事業の「日中環境推進費」とシート番号25「クリーンアジア・イニシアティブ推進費」、シート番号24「日中韓環境協力推進費」を整理統合。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号23、24、25の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
024		日中韓環境協力推進費	44	22	抜本的改善 (別シート番号25の「クリーンアジア・イニシアティブ推進費」別シート番号23中の「日中環境推進費」と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	74	-	-	-	シート番号25「クリーンアジア・イニシアティブ推進費」とシート番号23「北東アジア環境協力推進費等」中の「日中環境推進費」と整理統合。また、事業内容を見直し、概算要求額を減額。
025		クリーンアジア・イニシアティブ推進費	171	151	抜本的改善 (別シート番号23中の「日中環境推進費」別シート番号24の「日中韓環境協力推進費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	167	-	-	-	シート番号23「北東アジア環境協力推進費等」中の「日中環境推進費」、シート番号24「日中韓環境協力推進費」を整理統合。また、事業内容を見直し、概算要求額を減額。
026		アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ(APFED II)活動推進費	91	88	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については廃止。)	72	-	▲72	-	—
027		熱帯林等森林保全対策調査経費等	42	39	現状維持 (引き続き、必要最低限の拠出及び効率的な執行となるよう努めること。)	40	42	2	-	—

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
028		南極地域自然環境保全対策費等	37	27	現状維持 (本事業は、南極条約に基づき、南極地域の環境を総合的に保全・管理するために、有効に執行されていると判断されるが、今後とも更に効果的な支出となるように努めること。)	20	33	13	-	—
029		貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費等	68	33	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)	32	-	▲32	▲32	廃止
030		フロン等対策推進調査費等	71	64	抜本的改善 (「オゾン層保護法・フロン回収破壊法施行事務費」「冷媒フロン類排出抑制推進費」「フロン代替製品普及推進事業費」は整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	96	129	33	▲7	「フロン代替製品普及推進事業費」を廃止することで、概算要求に反映。また、その他業務については整理統合。
031		途上国におけるフロン等対策支援事業費	47	31	一部改善 (国際会議の場を活用し個別訪問のための海外旅費を削減する等、効率的な事業実施に努めるべき。)	47	43	▲4	▲4	調査方法等を見直し、効果的な事業実施を図ることで、概算要求額を減額。
032		越境大気汚染対策推進費	289	256	抜本的改善 (事業内容を合理化、集約するとともに、越境大気汚染対策に係る他事業と整理統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)	306	333	27	▲10	越境大気汚染対策に係る事業を統合し、業務内容の効率化を図り概算要求額を減額。
033		クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費	80	80	抜本的改善 (事業内容を合理化、集約するとともに、越境大気汚染対策に係る他事業と整理統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)	79	79	-	▲19	越境大気汚染対策に係る事業を統合し、業務内容の効率化を図り概算要求額を減額。
034		ロンドン議定書国内対応事業費等	45	43	一部改善 (事業内容を合理化、集約し、効率的な事業実施に努めるべき。)	44	63	19	▲6	油汚染対策事業について、真に必要な事業内容に限定し、概算要求額を減額。
035		海洋環境モニタリング推進費等	81	74	一部改善 (これまでの成果を踏まえ、よりの確に経年変化を把握するための事業内容の合理化、集約化を行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	102	106	4	▲6	これまでの成果を踏まえ、業務の効率化を実施し概算要求額を減額。
036		ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	222	222	現状維持 (過去の実績を参考として、引き続き競争性のある契約を実施するなど、予算の節減に努めること。)	394	644	250	-	—
037		漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等	495	462	一部改善 (海岸漂着物処理推進法に則り集中的に事業を実施する必要があるが、業務効率化を徹底し、予算の節減に努めるべき。)	220	204	▲16	▲29	漂流・海底ゴミ対策事業において業務効率化を徹底し、概算要求額を減額。
038		衛星搭載用観測研究機器製作費	180	180	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)	70	-	▲70	▲70	廃止
039		酸性雨調査研究費	47	46	抜本的改善 (事業内容を合理化、集約するとともに、越境大気汚染対策に係る他事業と整理統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)	47	47	-	▲2	越境大気汚染対策に係る事業を統合し、業務内容の効率化を図り概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
040		気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費等	280	271	一部改善 (「アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費」は、所期の目的が達成されたため廃止し、「気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業」は事業内容を刷新したうえでその他事業と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	386	600	214	▲187	「各種モニタリング推進強化業務」「温暖化早期観測ネットワークの構築」「脆弱な途上国における影響評価・適応実証サイトの整備」業務を廃止し、概算要求に反映。また、「気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業」は一旦廃止し、事業内容を刷新しその他事業と整理統合。
041		地球環境保全試験研究費等	316	307	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	314	304	▲10	▲10	「地球環境研究計画策定等経費」を廃止。また、事業内容の効率化を図ることで、概算要求額を減額。
042		大気・水・土壌環境等保全対策共通費	8	7	現状維持 (環境測定分析検討会等に係る経費について、謝金の支給調整や旅費の節減を通じ、引き続き効率的な執行に努めること。)	7	7	-	-	-
043		大気環境基準等設定業務費	33	27	一部改善 (長期にわたり実施している事業であり、特に優先度の高い項目に重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)	33	28	▲5	▲5	これまでの成果を踏まえ、業務の効率化を実施し概算要求額を減額。
044		大気環境監視測定網整備推進費	110	93	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	107	148	41	▲4	大気環境測定網の管理に係る需用費等を効率化し、概算要求額を減額。
045		大気汚染防止規制等対策推進費	51	21	一部改善 (長期にわたり実施している事業であり、事業内容を重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)	39	25	▲14	▲14	これまでの成果並びに執行実績を勘案し、調査対象の検体数の重点化等により概算要求額を減額。
046		有害大気汚染物質等対策推進費	273	251	一部改善 (ダイオキシン類対策については、調査地点や回数を実に必要内容に重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	269	241	▲28	▲74	ダイオキシン類対策において調査地点の重点化等により効率化を図り、その他の有害大気汚染モニタリング等においても業務効率化を推進し、概算要求額を減額。
047		日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討	22	11	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止)	-	-	-	-	-
048		在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	16	7	一部改善 (長期にわたり実施している事業であり、事業内容を重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)	14	10	▲4	▲4	これまでの成果を踏まえ、分析対象の重点化等業務の効率化を実施し、概算要求額を減額。
049		公害防止管理実施状況調査対策検討	8	4	一部改善 (公害防止の取組を促進するため、限られた予算の中で真に必要な事業に重点化し、事業目的の達成に努めるべき。)	8	8	-	▲1	これまでの成果を踏まえ、業務の効率化を実施し概算要求額を減額。
050		微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費	121	122	一部改善 (PM2.5常時監視体制の構築及び対策の検討に向け、科学的知見の集積を進めるとともに、真に必要な効率的な事業内容となるよう検討するべき。)	200	266	66	▲5	測定器の維持管理に係る経費の効率化等に努め、概算要求額を減額。
051		光化学オキシダント対策推進費	32	32	抜本的改善 (事業目的や対象物質において重複部分のある、シート番号52「VOC排出抑制対策費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)	29	23	▲6	▲7	シート番号52「VOC排出抑制対策費」と統合し、より事業の効率化を図り概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
052		揮発性有機化合物(VOC)排出抑制対策費	83	80	抜本的改善 (事業目的や対象物質において重複部分のある他事業との統合による合理化や、複数年契約の導入を検討するなど、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)	83	70	▲13	▲11	シート番号51「光化学オキシダント対策推進費」と統合し、より事業の効率化を図り概算要求額を減額。
053		良好な大気生活環境保全推進費	17	19	抜本的改善 (複数者が入札に参加できるよう仕様書等の見直しを行うことで、競争性を担保し予算額を削減すべき。併せて、事業目的が同一であるシート番号58「良好な感覚環境形成のための街作り推進費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)	17	15	▲2	▲3	仕様書等の見直しを行い、競争性を担保し予算額を削減するとともに、「良好な感覚環境形成のための街作り推進費」と統合し、より効率化を図り概算要求額を減額。
054		ヒートアイランド現象に関する実態把握及び適応策検討	50	44	一部廃止 (基礎的なデータの蓄積は十分達成されたため、広域的な気温等の観測事業については平成22年度限りで廃止。)	47	47	-	▲22	広域的な気温等の観測事業について廃止するとともに、業務の効率化を図り概算要求額を減額。
055		環境技術を活用した実証モデル事業	86	77	一部改善 (ヒートアイランド対策を効果的に実施するため、真に必要な科学的知見やデータの収集に努めるとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)	85	83	▲2	▲47	効果的な事業実施のため、事業計画を確実に実行するとともに、真に必要な事業内容となるよう23年度事業についても内容を精査の上、概算要求に反映。
056		熱中症予防情報の提供とモニタリング	17	15	一部改善 (引き続きモニタリング精度の維持に努めるとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)	17	17	-	▲2	執行実績を勘案し、業務の効率化を図り概算要求額を減額。
057		モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証	34	23	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)	34	-	▲34	-	-
058		良好な感覚環境形成のための街作り推進費	6	8	抜本的改善 (事業目的が同一であるシート番号53「良好な大気生活環境保全推進費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)	6	6	-	▲2	「良好な大気生活環境保全推進費」と統合し、より事業の効率化を図り概算要求額を減額。
059		大気環境監視システム整備経費	100	91	一部改善 (長期にわたり実施している排出状況調査については、実施方法をより効率化することで予算規模を見直すべき。システム部分は「霞ヶ関ケアド」計画の進捗に合わせ、統合に向けた最適な事業計画となるよう努めるべき。)	65	82	17	▲4	排出状況調査については、調査地域の重点化等実施方法をより効率化し、概算要求額を減額。システム部分は「霞ヶ関ケアド」計画の進捗に合わせ調達計画を見直し、最適化を図る。
060		花粉観測体制整備費	84	91	一部改善 (システム部分は「霞ヶ関ケアド」計画の進捗に合わせ、統合に向けた最適な事業計画となるよう努めるべき。)	94	108	14	▲3	花粉計測器の維持管理方法をより効率化し概算要求額を減額。システム部分は「霞ヶ関ケアド」計画の進捗に合わせ調達計画を見直し、最適化を図る。
061		低周波音の影響に関する検討	19	18	一部廃止 (所期の目的が達成されたため、基礎的な科学的見地の収集等は廃止とし、事業目的を達成するためのより効果的な手法を検討すべき。)	19	19	-	▲7	基礎的な科学的見地の収集等は廃止し、概算要求額を減額。

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
062		騒音・振動による不快感等の実態把握・規制手法等の検討	18	14	抜本的改善 (事業目的が同一であるシート番号63「安心・安全な低騒音社会を目指した騒音対策の推進」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)	10	26	-	▲18	シート番号63「安心・安全な低騒音社会を目指した騒音対策の推進」と統合し、より事業の効率化を図り概算要求額を減額。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号62、63の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
063		安心・安全な低騒音社会を目指した騒音対策の推進	22	22	抜本的改善 (事業目的が同一であるシート番号62「騒音・振動による不快感等の実態把握・規制手法等の検討」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)	16	-	-	-	シート番号62「騒音・振動による不快感等の実態把握・規制手法等の検討」と統合し、より事業の効率化を図り概算要求額を減額。
064		悪臭公害防止強化対策費	16	17	一部廃止 (より事業効果を得られる分野への対策を進める必要があるため、長期にわたり実施しているガイドライン説明会を廃止。)	16	21	5	▲6	ガイドライン説明会を廃止の上、検討会の開催数や調査回数等を重点化し、概算要求額を減額。
065		低公害車普及推進費及び次世代自動車等導入促進事業	26	430	廃止 (燃料電池自動車の自治体向けの普及啓発については、自治体における自主的取り組みも始まっており、所期の目的が達成されたため廃止。)	26	-	▲26	▲26	廃止
066		都市の自動車環境対策と温暖化対策のコベネフィット推進費	324	147	抜本的改善 (自動車環境配慮推進事業については、他省庁で実施している補助事業や民間におけるエコカーの普及状況等に鑑み、大気汚染対策として真に必要な範囲に補助対象を絞り込むことにより予算額を節減すべき。)	307	300	▲7	▲148	自動車環境配慮推進事業について補助対象を重点化することにより予算額を節減するとともに、普及啓発事業や各種調査等の実施手法を見直し効率化を図り、概算要求額を減額。
067		交通公害防止等調査検討費	64	60	一部改善 (事業内容を重点化すること等により、予算額を節減するとともに、排出ガス対策に係る事業については、同一目的の他事業に統合し、効率的な執行に努めるべき。)	64	62	▲2	▲6	調査回数の重点化等により予算額を節減するとともに、排出ガス対策に係る事業については「都市の自動車環境対策と温暖化対策のコベネフィット推進費」に統合し、概算要求に反映。
068		オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	47	47	一部廃止 (使用燃料の実態調査の基礎的な知見収集に係る事業については、所期の目的が達成されたため廃止。)	42	72	30	▲12	使用燃料の実態調査の基礎的な知見収集に係る事業を廃止し、概算要求に反映。
069		自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	110	116	一部改善 (調査対象を真に必要な範囲に重点化するとともに、研究機関やメーカーとの連携・協力についても検討し、より効率的な事業実施に努めるべき。)	129	130	1	▲9	調査対象重点化するとともに、メーカーより試験機器の提供を受けるなどして経費の節減を図り、概算要求額を減額。
070		自動車交通環境監視測定費	80	69	一部改善 (測定機器の保守管理や機器更新等について、事業内容を見直し、より効率的な事業実施に努めるべき。)	74	81	7	▲4	測定機器の保守管理についてより効率化を図り、概算要求に反映。
071		国際連合地域開発センター拠出金	30	30	一部改善 (継続して実施していることから、実施状況を勘案し、支出内容を見直すべき。)	30	30	-	▲7	アジアにおける環境的に持続可能な交通の推進に向け、より効果的な支援となるよう支出内容を見直し、概算要求に反映。
072		環境測定分析精度向上対策経費	28	30	一部改善 (長期にわたり実施している事業であり、特に優先度の高い項目に重点化し予算規模を見直すとともに、事業計画の見直しや分析機関の教育等、事業の在り方について検討すべき。)	28	20	▲8	▲8	特に優先度の高い項目に重点化し、試薬の個数減等により経費の節減を図り、概算要求額を減額。

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
073		水質環境基準策定等検討経費	144	123	一部改善 (長期にわたり実施している事業であり、特に優先度の高い項目に重点化し予算規模を見直すとともに、支出実績を勘案し効率的な事業実施に努めるべき。)	311	302	▲9	▲58	特に優先度の高い項目に重点化し調査内容を見直すとともに、支出実績を勘案し調査地域数や回数の見直し等を行い事業の効率的を図り、概算要求額を減額。
074		水環境保全施策枠組み再構築経費	70	78	一部改善 (特に優先度の高い項目に重点化し予算規模を見直すとともに、各種システムを整理統合することでより効率的な事業実施に努めるべき。)	62	30	▲32	▲8	水環境に係る各種システムを整理統合し事業の効率化を図り、概算要求に反映。
075		排水対策推進費	73	59	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	70	105	35	▲4	これまでの成果を踏まえ、事業内容の効率化を図り概算要求額を減額。
076		水環境保全活動等推進経費	42	34	一部廃止 (水質環境保全活動に取り組む各種主体との連携強化に係る事業については、長期にわたり継続しており、所期の目的が達成されたため廃止。)	33	33	-	▲11	水質環境保全活動に取り組む各種主体との連携強化に係る事業については廃止するとともに、水環境に係るシステムの整理統合を図り、概算要求に反映。
077		総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	103	80	一部廃止 (瀬戸内海環境保全のための人材育成事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。)	102	109	7	▲52	瀬戸内海環境保全のための人材育成事業等について廃止の上、自治体における調査委託内容等を効率化し概算要求額を減額。
078		閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)	251	236	一部廃止 (里海作りに係る事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。東アジア諸国に対する協力事業においては、共同研究等の成果を踏まえたための段階に事業を進め、真に必要な内容に限定した予算措置とすべき。)	192	163	▲29	▲79	里海作りに係る事業等について廃止するとともに、東アジア諸国に対する協力事業において真に必要な内容に限定し、概算要求額を減額。
079		湖沼水質保全対策等調査費	63	43	一部改善 (執行実績を勘案するとともに、長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	77	186	109	▲57	これまでの成果や執行実績を勘案し、業務の効率化を図り経費を節減するとともに、効果的な事業実施方法を検討し、概算要求に反映。
080		底質・水質分析法検討経費	46	33	一部改善 (執行実績を勘案するとともに、長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	33	32	▲1	▲33	長期にわたり実施してきた事業内容を刷新することでより効率的・効果的な事業実施に努め、概算要求に反映。
081		地下水総合保全事業推進費	33	18	抜本的改善 (シート番号81「地下水総合保全事業推進費」、シート番号87「地盤環境制度等検討費」について、整理統合しより効率的な事業実施に努めるべき。)	29	30	▲10	▲29	シート番号87「地盤環境制度等検討費」と統合し、事業内容を刷新することでより効率的・効果的な事業実施に努め、概算要求に反映。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号81、87の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
082		地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査	19	17	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
083		気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	12	10	一部改善 (限られた予算で、喫緊の課題に対する実効性を確保するために事業内容を重点化するとともに、予算規模を見直すべき。)	12	20	8	▲6	より実効性を確保するため事業内容を重点化するとともに、業務の効率化を図り概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
084		硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査	15	4	廃止 (抜本的な対策に繋がっていないことから、本事業については事業単位で廃止。)	15	-	▲15	▲15	廃止
085		地下浸透による地下水汚染対策推進費	11	10	一部改善 (調査事項について、適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めること。)	11	21	10	▲1	調査事項について見直しを行い、効率的な事業実施を図り概算要求に反映。
086		水質改善事業推進費	281	223	一部廃止 (平成23年度に最終年度を迎える中国におけるモデル事業については、真に必要な範囲に事業を重点化するとともに、国際的な情報収集、発信等に係る業務については、所期の目的が達成されたため廃止。)	284	287	3	▲148	中国における協力事業について、真に必要な範囲に事業を重点化するとともに、国際的な情報収集、発信等に係る業務について廃止し、概算要求額を減額。
087		地盤環境制度等検討費	10	21	抜本的改善 (シート番号81「地下水総合保全事業推進費」、シート番号87「地盤環境制度等検討費」について、整理統合しより効率的な事業実施に努めるべき。)	10	-	-	▲10	シート番号81「地下水総合保全事業推進費」と統合し、事業内容を刷新することにより効率的・効果的な事業実施に努め、概算要求に反映。
088		農用地土壌汚染対策費	48	42	一部改善 (農作業等の現場の実態に即して調査を行うことができるよう実施方法を見直すことにより、効率的な事業実施に努めるべき。)	52	57	5	▲6	農作業等の現場の実態に即して調査を行うことができるよう実施方法を見直すとともに、業務の効率化を図り概算要求額を減額。
089		市街地土壌汚染対策費	360	244	一部改善 (より効率的な事業実施に努めるため、シート番号91「ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」を統合し、予算の節減をするとともに、調査実施内容を見直すべき。)	362	396	▲42	▲101	公開プロセスの結果を踏まえ、シート番号91「ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」を統合し予算の節減をするとともに、調査実施内容の見直しや効率化を図り、概算要求額を減額。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号89、91の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
090		ダイオキシン類土壌汚染対策費	47	37	一部改善 (調査対象を重点化することで効率的な事業実施に努めるべき。)	42	45	3	▲8	ダイオキシン類汚染土壌対策に係る技術的指針の策定に係る事業を廃止するとともに、汎用的な土壌に絞って調査するなど調査対象を重点化することにより、業務の効率化を図り、概算要求額を減額。
091	○	ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査	79	69	抜本的改善 (応募件数が減少傾向にあり、研究開発の成果も明確でないため、費用対効果や国としての関与の在り方について再検討し、制度の抜本的見直しをすべき。)	76	-	-	-	公開プロセスの結果を踏まえ、シート番号89「市街地土壌汚染対策費」へ統合の上、実効性や費用対効果を踏まえた事業内容の抜本見直しを行い、概算要求に反映。
092		農業登録保留基準等設定費	141	133	一部改善 (農業の登録に関する安全性評価については引き続き効率的な実施に努めつつ、調査対象資材を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	117	113	▲4	▲4	調査対象資材を重点化し、概算要求額を減額。
093		ダイオキシン類総合対策費	142	130	一部改善 (簡易測定法検討業務や小型焼却炉ガイドライン策定業務などについては、所期の目的がほぼ達成されたため、フォローアップ業務等に係る必要最低減の予算措置とすべき。)	138	116	▲22	▲33	簡易測定法検討業務や小型焼却炉ガイドライン策定業務などについて必要最低減の予算措置とし、概算要求額を減額。

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
094		日本モデル環境対策技術等の国際展開	151	112	一部改善 (支出実績を勘案し予算節減に努めるとともに、戦略的な国際展開に資するよう、施策の重点化や絞り込みを行うべき。)	146	146	-	▲47	支出実績を勘案し、事業の効率化を図り予算を節減するとともに、施策の重点化や絞り込みを行い、概算要求に反映。
095		廃棄物対策等共通経費	4	4	現状維持 (必要性を最大限勘案し、引き続き適正な執行に努めること。)	4	5	1	-	-
096		循環型社会形成年次報告策定事務費	14	17	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査し、予算額を節減すべき。)	14	12	▲2	▲2	業務内容を精査することなどにより、予算額を減額。
097		循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費	61	48	抜本的改善 (数年に渡り継続して実施していることから、基本計画に係るその他の事業との整理も視野に入れ、事業内容を精査し、予算額を節減すべき。)	61	88	27	▲4	情報提供事業の内容を重点化・精査することにより概算要求額を減額。
098	○	地域からの循環型社会づくり支援事業	56	46	廃止 (先進的領域において国が率先して取り組む必要性が見受けられないため廃止するべき。)	29	-	▲29	▲29	廃止。
099		リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費	18	25	抜本的改善 (シート番号099番「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費」とシート番号102番「循環型社会形成推進費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	18	51	14	▲5	シート番号102「循環型社会形成推進事業費」を統合し、人件費等を削減することにより概算要求額を減額。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号99、102の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
100		低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	64	50	一部改善 (事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	64	64	-	▲47	事業の進捗状況に合わせつつ、地域計画策定業務等を見直すことにより概算要求額を減額。
101		循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費	19	1	現状維持 (引き続き、必要最低限の抛出となるよう検討を進めること。)	1	1	-	-	-
102		循環型社会形成推進事業費	18	15	抜本的改善 (シート番号099番「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費」とシート番号102番「循環型社会形成推進費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	18	-	-	▲8	シート番号99「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費」へ統合し、人件費等を削減することにより概算要求額を減額。
103		廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業	38	47	抜本的改善 (シート番号103番「廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業」、シート番号105番「使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費」、シート番号106番「使用済製品の総合的なリユース促進事業費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	67	251	31	▲67	シート番号105「使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費」、シート番号106「使用済製品の総合的なリユース促進事業費」と整理統合し、新規事業「循環型社会づくりビジネス支援事業」として要求。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号103、105、106の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
104		容器包装リサイクル推進事業費	123	100	一部改善 (複数年行っている事業であることから、事業内容の統廃合・見直し等を含め精査することにより、効率的な実施内容と予算規模にするべき。)	73	73	-	▲30	継続事業の内容を整理し、重点化することにより概算要求に反映。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額	平成23年度要求額	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
105		使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費	100	115	抜本的改善 (シート番号103番「廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業」、シート番号105番「使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費」、シート番号106番「使用済製品等の総合的なリユース促進事業費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	100	-	-	▲100	シート番号103「廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業」、シート番号106「使用済製品等の総合的なリユース促進事業費」と整理統合し、新規事業「循環型社会づくりビジネス支援事業」として要求。
106		使用済製品等の総合的なリユース促進事業費	5	12	抜本的改善 (シート番号103番「廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業」、シート番号105番「使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費」、シート番号106番「使用済製品等の総合的なリユース促進事業費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	53	-	-	▲53	シート番号103「廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業」、シート番号105「使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費」と整理統合し、新規事業「循環型社会づくりビジネス支援事業」として要求。
107		家電リサイクル推進事業費	35	9	一部改善 (支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。)	31	13	▲18	▲18	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。
108		資源の有効利用促進に係る適正化事業費	24	10	一部改善 (複数年にわたり実施している事業であり、広報にかかる経費などを中心として内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	13	12	▲1	▲1	広報関連経費を削減することにより、概算要求額を減額。
109		食品リサイクル推進事業費	23	23	一部改善 (複数年にわたり実施している事業であり、事業内容を精査・重点化しつつ、平成24年度の法の見直しに向け、適正かつ効率的な執行に努めるべき。)	17	16	▲1	▲1	業務内容の効率化を図ること等により、概算要求額を減額。
110		建設リサイクル推進事業費	30	26	一部改善 (複数年にわたり実施している事業であり、22年度には予算規模を縮小してはいるが、引き続き事業内容を精査・重点化しつつ、事業の効率化を図ることに努めるべき。)	14	11	▲3	▲3	普及啓発経費を削減することにより、概算要求額を減額。
111		アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	153	153	一部改善 (事業内容を重点化すること等により、可能な限り予算額を節減しつつ、引き続き効率的な事業実施に努めるべき。)	152	172	20	▲22	業務内容の効率化を図ること等により、概算要求額を減額。
112		UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援	18	18	現状維持 (国際的協調のための支出であり現状維持を認めるが、引き続き適正な執行に努めること。)	16	16	-	-	-
113		アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	28	28	現状維持 (国際的協調のための支出であり現状維持を認めるが、引き続き適正な執行に努めること。)	25	25	-	-	-
114		コンピュータ機器廃棄物適正管理事業拠出金	37	37	現状維持 (国際的協調のための支出であり現状維持を認めるが、引き続き適正な執行に努めること。)	34	34	-	-	-
115		ダイオキシン削減対策総合推進費	12	9	抜本的改善 (講習会については、e-ラーニングやインターネット等の技術を活用することも含め、開催内容や情報提供の仕方について見直すべき。)	12	5	▲7	▲7	講習会開催数及びテキスト印刷数を削減することにより概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
116		市町村の3R化改革加速化支援事業	19	14	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
117		特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費	8	8	抜本的改善 (シート番号117番「特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費」、シート番号118番「廃棄物処理技術等情報定協システム改善事業」、シート番号120番「廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営事業」を統合すべき。)	8	20	▲4	▲4	シート番号118「廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費」、シート番号120「廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費」をシート番号117「特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費」に統合のうえ、会議費等を見直すことにより、概算要求額を減額。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号117,118,120の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
118		廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費	6	8	抜本的改善 (シート番号117番「特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費」、シート番号118番「廃棄物処理技術等情報定協システム改善事業」、シート番号120番「廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営事業」を統合すべき。)	6	-	-	-	シート番号118「廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費」、シート番号120「廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費」をシート番号117「特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費」に統合のうえ、会議費等を見直すことにより、概算要求額を減額。
119		廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	8	2	現状維持 (第25回UNEP管理理事会における合意に基づき、23年度については全国の水銀廃棄物の排出実態を調査する必要があるため、増額要求も考慮に入れるが、効率的かつ適正な執行に努めること。)	8	20	12	-	-
120		廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費	10	9	抜本的改善 (シート番号117番「特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費」、シート番号118番「廃棄物処理技術等情報定協システム改善事業」、シート番号120番「廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営事業」を統合すべき。)	10	-	-	-	シート番号118「廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費」、シート番号120「廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費」をシート番号117「特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費」に統合のうえ、会議費等を見直すことにより、概算要求額を減額。
121		広域震災廃棄物対策調査	8	7	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
122		廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334	142	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止するが、循環型社会及び低炭素社会の形成に資するため、廃棄物系バイオマスの有効利用に関する施策は、効率的かつ適正な執行に努めつつ実施する。)	105	-	▲105	-	-
123		浄化槽指導普及事業費	29	15	一部改善 (複数年継続して実施していることから、事業内容等を精査し、かつ執行状況を勘案すること等により、予算額を節減すべき。)	53	51	▲2	▲2	事業内容及び調査手法を見直し、効率的に実施することにより、概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額	平成23年度 要求額	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
124		浄化槽管理士国家試験費	4	3	現状維持 (国家試験にかかる経費であり、執行状況と予算規模もほぼ適正であるが、引き続き必要最低限の抛出となるよう検討を進めること。)	4	4	-	-	—
125		浄化槽整備推進費	52	3	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査し、実施方法の見直しを図ることにより、予算額を削減すべき。)	52	31	▲21	▲21	各地域での実情に合わせた実施内容にすること等により事業内容を見直し、概算要求額を減額。
126		し尿処理システム国際普及推進事業費	21	14	一部改善 (支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。)	20	18	▲2	▲2	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。
127		災害等廃棄物処理事業費補助金	794	533	現状維持 (災害による廃棄物発生状況等を踏まえ、引き続き適正な事業実施に努めること。)	200	200	-	-	—
128		廃棄物処理システム開発費	16	5	抜本的改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、事業規模を見直すべき。)	40	11	▲29	▲29	システム改修関係費を削減することにより、概算要求額を減額。
129		廃棄物処分基準等設定費	63	62	一部改善 (UNEPにおける条約制定・INC設置等の国際的取組、新型インフルエンザに代表される新興感染症や在宅医療廃棄物の適正処理等、取り組むべき事業はあるが、事業内容を重点化すること等により適正な事業規模での契約・執行に努めるべき。)	80	98	18	▲10	事業内容を重点化することにより、既存の事業規模を縮減し、概算要求額を減額。
130		産業廃棄物処理事業対策立案調査指導費	5	1	抜本的改善 (シート番号130番「産業廃棄物処理事業対策立案調査指導」とシート番号132番「産業廃棄物排出・処理状況把握事業を統合し、適正な執行に努めるべき。)	5	23	5	▲1	シート番号132「産業廃棄物排出・処理状況把握事業費」を統合のうえ、産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策経費について規模を縮小することにより、概算要求額を減額。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号130、132の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
131		産業廃棄物行政人材育成費	8	8	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
132		産業廃棄物排出・処理状況把握事業費	16	15	抜本的改善 (シート番号130番「産業廃棄物処理事業対策立案調査指導」とシート番号132番「産業廃棄物排出・処理状況把握事業を統合し、適正な執行に努めるべき。)	14	-	-	-	シート番号130「産業廃棄物処理事業対策立案調査指導費」へ統合のうえ、産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策経費について規模を縮小することにより、概算要求額を減額。
133		産業廃棄物適正処理推進費	61	62	一部改善 (不法投棄等の早期発見、未然防止、残存事業対策、都道府県等による不法投棄等対応支援等、取り組むべき事業はあるが、事業内容を重点化すること等により適正な事業規模での契約・執行に努めるべき。)	159	247	88	▲20	システム利用費等必要な経費を削減することにより概算要求額を減額。
134		産業廃棄物処理業優良化推進事業費	33	27	抜本的改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査・重点化すること等により、予算額を削減すべき。)	33	6	▲27	▲27	真に必要な事業に重点化することにより、事業規模を縮減し、概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
135		ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	159	158	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	154	98	▲56	▲56	システムの設計・構築の内容を見直すことなどにより事業規模を縮減し、概算要求額を減額。
136		石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	12	12	一部改善 (事業の内容、技術審査における1件当たり等に要する審議の回数を減らすなどし、更なる効率的な事業実施に努めるべき。)	12	12	-	▲2	委員会開催方法を見直し経費を削減することにより、概算要求額を減額。
137		PCB廃棄物適正処理対策検討等関連業務	28	25	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	107	100	▲7	▲7	事業内容を重点化することにより、事業規模を縮減し、概算要求額を減額。
138		産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策事業費	6	2	その他 (平成22年度より、産業廃棄物処理業優良化推進事業と統合済み。)	-	-	-	-	—
139		クリアランス廃棄物対策関連経費	9	10	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査・重点化することや、地方事務所予算と統合すること等により、事業内容を見直すべき。)	18	21	3	▲9	情報管理システム関連経費等を削減し、概算要求額を減額。
140		廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	77	67	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査し、かつ必要性を考慮し事業内容を入れ替えること等により、予算額を節減すべき。)	76	75	▲1	▲1	アジアネットワーク、バーゼル条約95年改正に関する検討費等を削減することにより概算要求額を減額。
141		産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3,670	3,670	現状維持 (産業廃棄物不法投棄の現状を踏まえつつ、引き続き適正な事業実施に努めること。)	3,670	3,670	-	-	—
142		PCB廃棄物対策推進費補助金	2,000	2,000	現状維持 (PCB廃棄物の保管・処理状況をふまえて、引き続き適正な事業実施に努めること。)	2,000	2,000	-	-	—
143		京都議定書目標達成のための廃棄物部門緊急調査	328	188	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
144		単独処理浄化槽を対象とした使用状況実態等把握	226	194	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
145		微量PCB混入廃電気機器等の安心・安全で効率的な処理事業	114	47	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
146		廃棄物処理施設整備費補助	19,810	18,423	一部改善 (補助対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	12,256	10,993	▲1,263	▲1,263	廃棄物処理施設整備費補助金等について補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。
147		循環型社会形成推進交付金	54,338	36,717	一部改善 (交付対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	46,873	42,222	▲4,651	▲4,651	循環型社会形成推進交付金等について交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額。
148		生物多様性保全にかかる検討会等経費	5	5	現状維持 (引き続き、効率的・効果的な予算執行となるよう努めること。)	7	7	-	-	—
149		国際分担金等経費	159	156	現状維持 (拠出金の目的や効果を十分に把握し、引き続きコスト意識を高く持ち拠出する必要がある。)	1,207	1,225	18	-	—

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
150		生物多様性センター維持運営費	75	72	一部改善 (図書・標本の購入は真に必要なものに限定して行う等、予算の節減に努めるべき。)	72	71	▲1	▲1	標本作製業務等について効率的に実施することにより経費を削減し、概算要求額を減額。
151		自然環境保全基礎調査費	250	246	一部改善 (継続して行っている事業であり、事業内容を重点化する等して予算規模を見直すべき。)	270	268	▲2	▲2	植生調査等について効率的に実施することにより経費を削減し、概算要求額を減額。
152		生物多様性情報整備事業	694	602	その他 (本事業は、見直しの余地欄にあるとおり、平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
153		地球規模生物多様性モニタリング推進事業	297	296	現状維持 (国際貢献に関する経費は、その目的と成果について厳しく問われているところ。引き続き必要最小限の拠出となるように、検討を進めると同時に各国にも応分の負担をしてもらうことについて、今後検討が必要である。)	500	573	73	-	—
154		地球規模生物多様性情報システム整備推進費	105	104	一部改善 (システム維持の必要性は認められるが、仕様書の見直し等でより効率的に執行をするべき。)	103	101	▲2	▲2	標本等基本情報収集調査等について効率的に実施することにより経費を削減し、概算要求額を減額。
155		海洋生物多様性保全関係経費	35	26	一部改善 (平成21年度は執行残額が発生していることから、効率的な事業の執行に努めるとともに、予算規模の見直しを行うべき)	58	46	▲12	▲12	保護すべき海域の抽出等について効果的に実施すること及び海洋生物多様性情報整備及び戦略策定を終了することにより経費を削減し、概算要求額を減額。
156		「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	213	237	廃止 (本事業はCOP10を契機として、生物多様性に対する民間の取組を充実させていくことを目的としているが、COP10が開催される平成22年度までで所期の目的が達成されたと思われるため、事業を廃止。)	20	-	▲20	▲20	廃止
157		生物多様性基本施策関係経費	49	46	一部廃止 (2010年度までの我が国の生物多様性の損失の評価等も目的に行われた生物多様性総合評価については、既に一定の成果を上げたことから、平成22年度限りで廃止。)	47	11	▲36	▲36	第1回の生物多様性総合評価にかかる経費については廃止し、概算要求額を減額。
158		生物多様性国際イニシアティブ関係経費	165	156	廃止 (本事業は、COP10において主要議題となる課題について検討することを主要な目的としており、COP10終了後の平成23年度には廃止。)	62	-	▲62	▲62	廃止
159		生物多様性関連技術開発等推進事業費	36	36	現状維持 (新規課題の採択時には、より生物多様性への寄与度・応用可能性などを、厳しく判定し、引き続き効果的な予算の執行となるように検討すべき。)	36	37	1	-	—
160		自然環境保全のための土地の確保手法に関する検討調査費	4	9	その他 (本事業は、見直しの余地欄のとおり、平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
161		第10回生物多様性条約締約国会議開催準備経費	42	12	その他 (本事業は、見直しの余地欄のとおり、平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
162		アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	269	196	一部改善 (執行率を勘案し、今度も競争的な入札方法の継続等の各種取組を続けていくことで効率的な執行が可能である。)	134	130	▲4	▲10	本経費のうちアジア保護地域パートナーシップ構築にかかる経費について他事業と統合する等して、概算要求額に反映。
163		ワシントン条約対策費	9	8	一部改善 (ワシントン条約に基づく科学当局としての役割は重要であるため、定期的に事業内容の見直しを行うとともに、効率的な執行に努めるべき。)	9	13	4	▲6	国内専門家のネットワーク運用及びワシントン条約対応調査に係る経費を削減。
164		トキ生息環境保護推進協力費	24	20	現状維持 (トキの保全については、国民の関心も高く、必要な事業であるが、引き続き、効率的な事業実施に努めること。)	22	22	-	-	-
165		生物多様性保全活動支援事業	130	125	現状維持 (地域における生物多様性の保全に対する取組は重要であり、それに対する支援である本事業については、必要性は高いと思われるが、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	242	242	-	-	-
166		自然ふれあい体験学習等推進事業	5	5	抜本的改善 (シート番号168「自然公園利用推進事業」と統合し、より効率的な予算の執行に努めるべき。)	5	51	▲13	▲12	シート番号168「自然公園等利用推進事業」及び22年度新規事業の「生物多様性関連国民運動事業費」と整理統合し、「自然生きものふれあい推進等事業費」として23年度要求。スタンプラリーに係る経費を削減し、概算要求額を減額。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号166、168、並びに平成22年度新規事業の「生物多様性国民運動関連事業費」の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
167		エコツーリズム総合推進事業費	126	115	一部改善 (エコツーリズムの推進の必要性は高いが、5年以上継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を削減すべき。)	126	112	▲14	▲14	推進方策に係る事業等について効率的に実施することや、対象地域数を見直すこと等により経費を削減し、概算要求額を減額。
168		自然公園等利用推進事業	4	6	抜本的改善 (シート番号166「自然ふれあい体験学習等推進事業」と統合し、より効率的な予算の執行に努めるべき。)	4	-	-	-	シート番号166「自然ふれあい体験学習等推進事業」及び22年度新規事業の「生物多様性関連国民運動事業費」と整理統合し、「自然生きものふれあい推進等事業費」として23年度要求。
169		「五感で学ぼう！」子ども自然体験プロジェクト	22	19	その他 (見直しの余地欄に記載のとおり、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
170		遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	79	78	一部改善 (細分化している事業内容を可能な限り統合することや、国と各関係者との役割分担等の工夫によって、より少ない予算でも同等以上の効果が得られると考えられる。)	108	97	▲11	▲11	「小笠原諸島」についての評価プロセスの大部分を終了させることにより概算要求額を減額。
171		自然再生活動推進費	35	25	一部改善 (5年以上事業が続いていることから、事業の効果的な実施のため、見直しを行う。広報に関する経費については特に費用対効果を厳しく見直すべき。)	35	30	▲5	▲5	普及啓発に係る業務を必要最小限となるよう見直し、事業を重点化することにより、概算要求額を縮減

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
172		SATOYAMAイニシアティブ推進事業費	92	90	現状維持 (平成21年度において既に業務内容の精査・見直しを行い予算規模の見直しをしていることから、現状維持とするが、今後も引き続き効率的な事業の執行に努めること。)	91	91	-	-	—
173		地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	5	5	現状維持 (引き続き、必要最低限の支出となるよう検討を進めること。)	5	33	28	-	—
174		国立・国定公園総点検事業費	37	33	一部改善 (生物多様性保全上重要な地域を国立・国定公園として指定することは重要性が高く、そのための調査についても重要性が認められるが、効率的・効果的な予算執行となるように検討するべき。)	36	36	-	▲1	印刷製本費等に係る経費等を節減し、概算要求額を減額。
175		海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	6	6	現状維持 (引き続き、効率的・効果的な予算執行となるように検討するとともに、事業の結果の評価や、関係者との連携の強化について検討すること。)	95	120	25	-	—
176		国立公園内生物多様性保全対策費	55	52	一部改善 (外来動植物種の駆除等の取り組みの継続が必要であるが、引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めることとする。)	68	59	▲9	▲2	検討会に係る経費(謝金・会場借上料等)等を節減し、概算要求額を減額。
177		奄美地域国立公園指定推進調査費	24	23	現状維持 (奄美地域の国立公園への指定は自然環境保全上重要性が高い。これまでの事業から、国立公園への指定へ向けたより具体的な事業がとられることが望ましい。)	24	24	-	-	—
178		景観形成推進事業	12	8	その他 (見直しの余地欄にあるとおり、本事業は平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
179		広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業費	26	21	その他 (見直しの余地欄にあるとおり、本事業は平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
180		特定民有地買上事業費	244	204	現状維持 (特定民有地の買上は自然環境保全の為、有効であると考えられるが、財政事情等を勘案しつつ、引き続き出来る範囲で買上を進めていくこと。)	244	368	124	-	—
181	○	山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助	120	129	廃止 (山岳地帯での景観保持にあたっては、利用者からの料金の徴収や入山規制の強化等を行う等、国が民間の山小屋に対して、トイレの整備費用の半分を負担することが真に必要なものであるかということについて検証するべきであるため、一旦廃止すべき。)	120	-	▲120	▲120	廃止
182		温泉の保護及び安全・適正利用推進事業	28	22	現状維持 (温泉の保護・災害の防止・適正利用については、国民の関心も高く、今後も事業を継続していく必要があるが、引き続き競争性のある契約を実施する等、効率的に執行すること。)	25	25	-	-	—

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
183		動物適正飼養推進・基盤強化事業	56	59	一部改善 (限られた予算の中で有効に事業を行っていると考えられるが、仕様書等を見直し、効率的な予算の執行に努めるべき。)	67	62	▲5	▲5	マイクロチップ普及事業等について効率的に実施することにより経費を削減し、概算要求額を減額。
184		飼養動物の安全・健康保持推進事業	45	28	一部改善 (支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。)	37	28	▲9	▲10	真に必要な事業メニューに限定して行うことにより、概算要求額に反映するとともに、シート番号316「動物愛護管理推進事業」を統合。
185		動物収容・譲渡対策施設整備費補助	100	43	現状維持 (本事業は、殺処分とされる犬猫の数を減少させることを目的としており、国民の関心も高く、有効な事業であり今後も継続が必要であるが、見直しの余地であげられた改善点等を踏まえて、より効果的な補助にしていくこと。)	100	100	-	-	-
186		国立公園等における大型獣との共生推進費	51	51	現状維持 (シカの食害による被害は深刻であり、科学的な調査に基づき駆除等を行う取組の継続が必要であることから、引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めること。)	65	81	16	-	-
187		鳥獣保護基盤整備費	102	85	一部改善 (研修の費用対効果、モニタリングの方法・回数等において見直しの余地が認められることや、平成21年度の予算の執行状況を勘案し、さらに予算の縮減を図るべき。)	109	99	▲10	▲10	所見に基づき、標識調査の回数等を縮減することにより、概算要求額の削減を行った。
188		希少種保護推進費	443	433	一部改善 (絶滅のおそれのある希少動植物の保護を目的とする本事業の必要性は高いと思われるが、引き続き、今後も予算の効率的執行に努める。)	468	458	▲22	▲7	シート番号190「野生生物との共生推進費」と統合を行うこと等により、概算要求額の縮減を図った。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号188、190の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
189		国指定鳥獣保護区対策費	59	58	一部改善 (長期に渡り続いている事業であり、事業を効率的に実施する等して、予算額を節減するべき。)	58	51	▲7	▲7	所見に基づき、調査の一部について減額を行うことにより、概算要求額の削減を行った。
190		野生生物との共生推進費	15	12	一部改善 (類似の事業は他の事項と統合する等、今後も効率的な予算の執行に努めることとする。)	12	-	-	▲5	シート番号188「希少種保護推進費」と統合し、予算要求額を削減した。
191		鳥獣保護管理対策費	86	43	一部改善 (執行状況を勘案し、予算規模を見直すべき。)	76	71	▲5	▲5	広域保護管理指針策定対象地域数を重点化し、予算要求額を減額。
192		外来生物対策費	55	43	一部改善 (外来生物対策の重要性については、十分認められるところであるが、執行状況を勘案し、予算規模を縮減すべき。)	56	68	12	▲16	一部事業を統合することにより業務の効率化を図った。
193		野生鳥獣感染症対策事業費	177	188	現状維持 (危機管理として重要な事業であるため、引き続き、確実な成果をあげることが出来るよう、事業内容について定期的見直しを怠らないことが肝要である。)	80	101	21	-	-

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
194		遺伝子組換え生物対策費	59	45	一部改善 (カルタヘナ議定書対策事業費については、見直しの余地欄にあるとおり、平成22年度で廃止。また継続する業務についても、執行状況を勘案して、予算規模を見直すべき。)	59	30	▲29	▲4	現地調査の回数の見直し等により、概算要求額を節減。
195		特定地域自然林保全整備	170	68	現状維持 (引き続き、限られた予算の中で、効率的な予算の執行となるように努めること。)	13	13	-	-	—
196		野生生物保護管理施設等整備費	334	367	現状維持 (見直しの余地欄にあるとおり、契約方式や整備内容の効率的な実施に努めること。)	190	214	24	-	—
197		生物多様性センター整備費	47	74	その他 (本事業は、見直しの余地欄にあるとおり、平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
198		自然公園等事業(うち国立公園等整備費)	11,573	8,759	一部改善 (整備ニーズは増加傾向であるが、執行状況を勘案し、計画的な事業の執行をする等、効率的な事業実施に努めるべき。)	7,342	6,603	▲739	▲739	事業の優先順位付け、コスト構造改善の取組等により要求額を減額。
199		自然公園等事業(自然環境整備交付金)	1,358	967	一部改善 (執行状況を勘案し、予算規模を見直すべき。)	1,200	800	▲400	▲400	過去の事業執行率、予算余剰額等を勘案の上、要求額を減額。
200		自然公園等事業(うち維持管理費及び施行関連経費)	1,679	1,599	一部改善 (事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。)	1,681	1,726	45	▲31	継続部分の最適な予算配分を検討し、概算要求額を減額。
201		国際分担金等経費	27	27	現状維持 (国際条約分担金に関する経費のため、現状維持を認めるが、費用対効果を勘案し執行すること。)	27	26	▲1	-	—
202		POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業	196	197	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	220	203	▲17	▲17	調査頻度等の見直しを行い、効率的かつ効果的な調査を行うことにより、概算要求額を減額。
203		化学物質複合影響評価等調査費	29	34	一部改善 (行政需要が大きい事業に注力する等しつつ、効率的かつ適正な事業実施に努めるべき。)	21	21	-	▲1	これまでの調査研究の成果をもとに、情報収集の対象とする論文等を絞り込むことにより、概算要求額を減額。
204		PRTR制度運用・データ活用事業	204	142	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	186	161	▲25	▲25	運用の定常化に伴い不要となった事業については規模を縮小し、概算要求額を減額。
205		化学物質環境安全社会推進費	73	32	廃止 (事業を一旦廃止したうえで、類似の事業と統合を図るべき。)	50	-	▲50	▲50	廃止
206	○	ダイオキシン類総合調査費	102	78	抜本的改善 (これまでの分析結果や調査結果を踏まえ、調査地点や調査手法を見直し、効率的な事業実施方法に努めるべき。)	94	58	▲36	▲36	調査対象を重点化し、効率化を図ることにより、事業規模を縮減し、概算要求額を減額。
207		化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	433	393	一部改善 (試験法、毒性評価法等調査を整理統合し、その他についても事業内容を重点化すること等により効率的な事業実施に努めるべき。)	430	523	93	▲18	増大する化学物質審査業務に対応するため概算要求額は増えたが、指摘のとおり試験法、毒性評価法等調査を整理統合したうえで、その他の事業についても概算要求額を減額。

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
208		化学物質国際対応事業費	37	65	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	86	45	▲41	▲1	国際動向対応業務等について効率的に実施することにより経費を節減し、概算要求額を減額。
209		化学物質環境リスク初期評価関係経費	152	114	一部改善 (各リスク初期評価事業を統合しつつ、その他の事業についても精査し、効率化を図るべき。)	151	133	▲18	▲18	各分野のリスク初期評価を統合することなどにより、概算要求額を減額。
210		小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)	961	311	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
211		化学事故総合対策検討調査	9	2	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
212		茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	889	652	現状維持 (神栖市における有機ヒ素化合物、沖縄県等における米軍砲弾等に対応する事業であり、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	897	923	26	-	-
213		千葉市における旧軍毒ガス弾による被害の未然防止を図るため行う掘削確認調査等	-	532	現状維持 (千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾対策に係る事業であり、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	40	4,708	4,668	-	-
214		公害健康被害補償基本統計調査費	5	4	現状維持 (平成25年度までの国庫債務負担行為を行っており、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	4	4	-	-	-
215		環境保健サーベイランス調査費(環境影響等調査)	143	176	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	167	167	-	▲1	統計解析調査について効率的に実施すること等により、概算要求額を減額。
216		局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	700	618	その他 (所期の目的が達成される見込みのため、22年度限りで廃止。)	285	-	▲285	-	-
217		大気汚染物質等健康影響評価事業費	27	27	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	30	26	▲4	▲4	印刷費、通信運搬費等を見直すことにより、概算要求額を減額。
218		公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,172	1,158	現状維持 (公害健康被害補償の現状・実態を把握しつつ、適正な執行に努めること。)	1,177	1,166	▲11	-	-
219		公害保健福祉事業助成費	59	40	現状維持 (公害保健福祉事業の現状・実態を把握しつつ、助成金の適正な執行に努めること。)	60	75	15	-	-
220		公害健康被害補償基礎調査費	12	11	一部廃止 (大気環境基礎調査について、現在行っている委託業務を廃止し、環境省にて行うべき。また、長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	12	12	-	▲1	平成23年度からは、大気環境基礎調査委託業務を環境省の事務として行うことなどにより概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
221		自立支援型公害健康被害予防事業推進費	205	205	抜本的改善 (事業のやり方の抜本的な見直し(事業主体を変えることも含めた見直し。))	200	200	-	-	予防事業としてより役割・効果が減少してきた事業等については実施を取りやめ、大気汚染によるぜん息患者のニーズを適切に踏まえた上で、効果の高い事業への充実を図ることにより、事業の見直しを行った。
222		水俣病総合対策関係経費	6,717	3,848	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)	7,116	7,595	479	-	-
223		石綿問題への緊急対応に必要な経費	759	698	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	795	808	13	▲61	文献調査、調査結果の医療関係者への還元事業等を整理統合・廃止すること等により、概算要求額を減額。
224		水俣病対策地方償還費	4,367	4,367	その他 (水俣病対策地方償還の現状に配慮しつつ、適切に執行すること。)	4,475	4,737	262	-	-
225		自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	9,841	9,834	現状維持 (自動車重量税財源公害健康被害補償の現状に配慮しつつ、適正な執行に努めること。)	9,624	9,318	▲306	-	-
226		環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費	5	5	一部改善 (環境配慮契約法基本方針検討会等に係る経費について、効率的な執行に努めるべき。)	5	5	-	▲1	環境配慮契約法基本方針検討会等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を減額。
227		国等におけるグリーン購入推進等経費	18	22	一部改善 (特定調達品目の拡充事業等について、長期にわたり実施していることから、効率的な事業実施に努めるべき。)	18	24	6	▲1	特定調達品目の拡充事業等に係る物品の調達や事業実施方法について、効率化を図り、概算要求に反映。
228		環境表示の信頼性確保のための検証事業費	300	219	一部改善 (支出状況等を勘案し、予算規模を見直すべき。また、将来的に民間での実施を見据えて、国としての関与をしていくべき。)	205	184	▲21	▲21	事業実施方法等について効率化を図り、概算要求額を減額。
229		国等における環境配慮契約等推進経費	47	25	一部改善 (検討会やワーキンググループの実施について、効率的な事業実施に努めるべき。)	43	49	▲1	▲4	検討会やワーキンググループの実施等について、効率化を図り、概算要求額を減額するとともに、シート番号237「建築物等エコ化可能性評価促進事業」を統合。 ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号229、237の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
230		環境政策における環境税検討経費	8	10	一部改善 (調査事項について、適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	25	25	-	▲8	調査事項について見直しを行い、概算要求に反映。
231		環境ベンチャービジネス育成スキーム構築検討経費	4	-	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
232		企業行動推進経費	56	38	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	67	90	23	▲16	支出内容等について見直しを行い、概算要求に反映。
233		環境格付調査等補助金	140	128	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
234		無利子融資事業	6,000	6,000	その他 (平成21年度補正予算で認められた事業であり、引き続き、基金において効率・適正な事業実施がなされるよう努めること。)	-	-	-	-	-
235		製品対策推進経費	36	42	一部改善 (「環境保全型製品等購入促進事業」について、「国等におけるグリーン購入推進経費」に整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	31	53	22	▲7	「環境保全型製品等購入促進事業」について、シート番号227「国等におけるグリーン購入推進経費」に統合し、事業規模を見直した上で、概算要求に反映。
236		環境関連商品購入促進方法調査事業	9	9	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
237		建築物等エコ化可能性評価促進事業	8	8	一部改善(継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)	7	-	-	-	シート番号229「国等における環境配慮契約等推進経費」に統合し、事業実施方法等について効率化を図り、概算要求額を減額。
238		公害防止計画策定経費	6	4	一部改善 (調査事項について、適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	32	5	▲27	▲27	調査事項について見直しを行い、概算要求額を減額。
239		環境と経済の好循環のまち推進活動費	8	1	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
240		地域グリーンニューディール基金の創設 中核市・特例市グリーンニューディール基金の創設	61,000	60,667	その他 (平成21年度補正予算で認められた事業であり、引き続き、基金において効率・適正な事業実施がなされるよう努めること。)	-	-	-	-	-
241		チャレンジ25地域づくり事業	4,000	-	その他 (平成21年度補正予算で認められた事業であり、当該事業については平成22年度に繰り越して執行しており、引き続き適正かつ効率的な事業実施に努めること。)	-	-	-	-	-
242		持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業	55	47	抜本的改善 (「NGO/NPO環境政策提言推進調査」と「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	56	64	8	▲2	シート番号246「NGO/NPO環境政策提言推進調査」と整理統合し、効率化を図り、概算要求に反映。
243		環境保全型の地域づくりの推進支援事業	-	1,915	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
244		21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業	-	1,808	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
245		地球環境パートナーシッププラザ運営	89	72	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	88	86	▲2	▲2	支出内容等について見直しを行い、概算要求額を減額。
246		NGO/NPO環境政策提言推進調査	15	14	抜本的改善 (「NGO/NPO環境政策提言推進調査」と「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	15	15	-	▲1	シート番号242「NGO/NPO環境政策提言推進調査」と整理統合し、効率化を図り、概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
247		エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	10	21	廃止 (所期の目的が達成されたため、当該事業については廃止。)	10	-	▲10	▲10	廃止
248		エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業	189,201	189,201	その他 (平成21年度補正予算で認められた事業であり、引き続き、基金において効率・適正な事業実施がなされるよう努めること。)	-	-	-	-	-
249		エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業	33,333	33,333	その他 (平成21年度補正予算で認められた事業であり、引き続き、基金において効率・適正な事業実施がなされるよう努めること。)	-	-	-	-	-
250		国連大学拠出金	155	155	一部改善 (継続して実施していることから、実施状況を勘案し、支出内容を見直すべき。)	155	155	-	▲38	継続事業について実施状況を踏まえ、支出内容を見直し、概算要求に反映。
251		アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業	138	132	一部改善 (継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)	140	84	▲56	▲56	プログラムの開発実証事業数を厳選するとともに、セミナー開催箇所数及び検討会開催回数、検討委員の人員を厳選し、概算要求額を減額。
252		地域におけるESDの取組強化推進事業	31	30	一部改善 (継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)	35	34	▲1	▲1	事例調査の回数、検討委員の人員等を厳選し、概算要求額を減額。
253		クールアースクール事業	41	-	その他 (補記欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
254		21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト	25	19	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)	25	-	▲25	▲25	廃止
255	○	我が家の環境大臣事業	61	57	抜本的改善 (「我が家の環境大臣事業」と「子どもエコクラブ事業」を再編・統合し、効率的な事業実施に努めるべき。また、契約方式については、経費の支出内容の透明性が高い方法を検討すべき。)	58	150	17	▲79	シート番号256「子どもエコクラブ事業」と再編・統合し効率化を図り、生涯を通じて継続的に参加できる「みんなエコクラブ推進事業」とすることにより事業内容を刷新し、概算要求に反映。なお、「我が家の環境大臣事業」分については、上記統合により42,035千円の減額要求となる。また、契約方式については、経費の支出内容の透明性が高い方式に見直し、概算要求に反映。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号255,256の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
256		子どもエコクラブ事業	77	77	抜本的改善 (「我が家の環境大臣事業」と「子どもエコクラブ事業」を再編・統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	75	-	-	-	シート番号255「我が家の環境大臣事業」と再編・統合し効率化を図り、生涯を通じて継続的に参加できる「みんなエコクラブ推進事業」とすることにより事業内容を刷新し、概算要求に反映。なお、「子どもエコクラブ事業」分については、上記統合により36,850千円の減額要求となる。
257		環境教育・環境学習推進基盤整備等事業	19	15	一部改善 (継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)	19	8	▲11	▲11	環境教育指導者育成事業について廃止するとともに、環境教育・環境学習データベースの整備に係る実施方法の効率化や、事例調査の回数を見直し、概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
258		学校エコ改修と環境教育事業	426	64	抜本的改善 (契約方式について、経費の支出内容の 透明性が高い方法を検討すべき。)	567	604	37	▲37	契約方式について、経費の支出内容の透 明性が高い方式に見直し、概算要求に反 映。
259		環境教育等人材認定等事業登録事業	4	4	一部改善 (支出内容等について適宜見直しを行 い、効率的な事業実施に努めるべき。)	4	4	-	▲1	支出内容等について見直しを行い、概算 要求額を減額。
260		環境カウンセラー事業	26	24	一部改善 (事業の実施方法について、案内書を紙 からWEBに変更すること等により大幅に 効率化を図り、予算規模を縮減すべ き。また、追加的な費用はかげずに、 地方自治体との連携を積極的に推進 し、より効果的な施策になるよう努め るべき。)	26	18	▲8	▲8	事業の実施方法について、案内書を紙か らWEBに変更すること等により大幅に効 率化を図り、概算要求額を減額。
261		情報基盤の強化対策費(電子入札・開札シ ステム運用支援等)	59	51	一部改善 (現在検討されている「調達業務の業 務・システム最適化計画」の進捗状況 及び計画内容を確認したうえで、引き 続き、必要最低限のコストになるよう 進めるべき。)	71	96	25	▲34	現在検討されている「調達業務の業務・ システム最適化計画」の進捗状況及び計 画内容を確認したうえで、計画的な調達 を検討し、概算要求に反映。
262		燃料電池自動車等率先導入経費	27	20	現状維持 (環境保全活動の推進官庁である環境省 が、率先して燃料電池自動車を導入す ることについては理解できるが、調達 台数等の合理性について検証を進める こと。)	20	20	-	-	-
263		情報基盤の強化対策費	1,101	1,007	一部改善 (分離調達等を再検討し、予算規模を見 直すべき。)	1,153	1,723	570	▲15	環境省ホームページの運用・整備につ いて、事業内容を見直し、概算要求に反 映。
264		環境行政年次報告書作成等経費	38	22	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出 内容等について適宜見直しを行い、効 率的な事業実施に努めるべき。)	38	38	-	▲1	支出内容等について見直しを行い、概算 要求額を減額。
265		環境保全経費見積調整費	2	3	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出 内容等について適宜見直しを行い、効 率的な事業実施に努めるべき。)	2	2	-	▲1	支出内容等について見直しを行い、概算 要求額を減額。
266		環境基本計画推進経費	25	8	一部改善 (調査事項について、適宜見直しを行 い、効率的な事業実施に努めるべき。)	19	29	10	▲7	調査事項について見直しを行い、概算要 求に反映。
267		世界に貢献する環境経済の政策研究	400	376	一部改善 (支出状況等を勘案し、継続課題におけ る予算規模を見直すべき。)	400	400	-	▲54	執行状況等を勘案し、継続課題について 見直しを行い、概算要求に反映。
268		上海国際博覧会関係費	21	19	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃 止。)	20	-	▲20	▲20	廃止
269		環境影響評価制度等推進費	38	26	抜本的改善 (「環境影響評価制度等推進費」、「戦 略的アセスメント導入推進費」及び 「環境影響評価制度充実推進費」につ いて整理統合し、また、調査事項につ いて適宜見直しを行い、効率的な事業 実施に努めるべき。なお、一部のメ ニューについては、所期の目的が達成 されたため、廃止。)	36	60	▲6	▲27	シート番号269「環境影響評価制度等推 進費」、シート番号270「戦略的アセ スメント導入推進費」及びシート番号271 「環境影響評価制度充実推進費」につ いて整理統合し、また、調査事項につ いて見直しを行い、概算要求額を減額。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度 要求額より、シート番号269、270の当初予算 額の合計額を差し引いた数値である。

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
270		戦略的環境アセスメント導入推進費	30	16	抜本的改善 (「環境影響評価制度等推進費」、「戦略的アセスメント導入推進費」及び「環境影響評価制度充実推進費」について整理統合し、また、調査事項について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	29	-	-	-	シート番号269「環境影響評価制度等推進費」、シート番号270「戦略的アセスメント導入推進費」及びシート番号271「環境影響評価制度充実推進費」について整理統合し、また、調査事項について見直しを行い、概算要求に反映。
271		環境影響評価制度充実推進費	18	18	抜本的改善 (「環境影響評価制度等推進費」、「戦略的アセスメント導入推進費」及び「環境影響評価制度充実推進費」について整理統合し、調査事項について、適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	16	34	18	▲2	シート番号269「環境影響評価制度等推進費」、シート番号270「戦略的アセスメント導入推進費」及びシート番号271「環境影響評価制度充実推進費」について整理統合し、また、調査事項について見直しを行い、概算要求に反映。
272		環境影響評価技術調査費	49	33	一部改善 (環境影響評価技術検討会等の実施について、効率的な事業実施に努めるべき。)	59	79	20	▲15	環境影響評価技術検討会等の実施について見直しを行い、概算要求に反映。
273		環境影響評価審査実施経費	20	19	一部廃止 (一部の業務について、所期の目的が達成されたため、廃止。)	48	30	▲18	▲19	一部の業務について、所期の目的が達成されたため、廃止。
274		環境影響評価追跡調査費	14	11	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)	14	-	▲14	▲14	廃止
275		独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費	3,700	3,700	現状維持 (今後の所要額を可能な限り削減させるため、引き続き自助努力に努めること。)	3,200	3,200	-	-	—
276		国際環境法制情報収集分析費	5	5	廃止 (他局の予算において、海外の法制度の収集業務が存在するため、本事業については廃止。)	5	-	▲5	▲5	廃止
277		環境保全普及推進費	96	88	一部廃止 (国民との直接対話等については、所期の目的が達成されたため、平成22年度限りで廃止。 エコライフ・フェア、環境保全功労者表彰事業について、長期にわたり実施していることから、効率的な事業実施に努めるべき。)	96	90	▲6	▲6	「国民との直接対話等」については廃止し、エコライフ・フェア、環境保全功労者表彰事業について、事業の効率化を図り、概算要求額を減額。
278		農業健康・環境影響対策費	146	124	一部改善 (支出実績を勘案するとともに、継続する試験等について効率的な実施に努め、予算の節減に努めるべき。)	135	155	20	▲12	支出実績を勘案し、継続する試験等についてより効率的な実施に努め、概算要求額を減額。
279		微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費	211	272	一部改善 (検討すべき多様な対象物質について、優先度の高い物質に重点化するなどして効率的な事業実施に努めるべき。)	211	234	23	▲11	これまでの成果を踏まえ、継続部分について効率化し経費を削減するとともに、研究対象物質について優先度の高い物質に重点化するなどして効果的な事業実施を図り、概算要求に反映。
280		環境研究・技術開発推進事業	56	40	一部改善 (支出状況等を勘案し、予算規模を見直すべき。)	56	36	▲20	▲20	予算規模を見直し、概算要求額を減額。
281		環境技術実証事業	175	118	一部改善 (支出状況等を勘案し、予算規模を見直すべき。)	176	123	▲53	▲53	執行状況等を勘案し、予算規模を見直し、概算要求額を減額。

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	
			補正後予算額	執行額 (支出済額)							
282		地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	41	41	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)	41	-	▲41	▲41	廃止	
283		環境研究・技術開発の戦略的発信事業	10	2	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-	
284		地方における環境調査研究機能強化費	4	4	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-	
285		環境試料タイムカプセル化事業	84	84	抜本的改善 (契約方式について、経費の支出内容の透明性が高い方法を検討すべき。)	79	79	-	▲79	契約方式について、経費の支出内容の透明性が高い方式に見直し、概算要求に反映。	
286		地域産学官連携環境先端技術開発基盤整備モデル策定事業	700	-	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-	
287		環境汚染等健康影響基礎調査費	339	336	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	347	328	▲19	▲19	普及啓発等にかかる事業等を見直すことにより、概算要求額を減額	
288		化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	424	404	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	424	398	▲26	▲26	調査頻度等及び調査結果の解析に係る事業等を見直すことにより、概算要求額を減額。	
289		水俣病に関する総合的研究	37	39	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	56	51	▲5	▲5	研究内容を精査・重点化することにより概算要求額を減額。	
290		イタイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	42	35	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	42	38	▲4	▲4	研究内容を整理・統合すること等により概算要求額を減額。	
291		イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	16	14	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)	46	56	10	▲1	▲1	検診対象者数を見直すことにより、概算要求額を減額。
292		環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費	6	5	一部改善 (複数年に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)	3	3	-	▲1	▲1	印刷に係る経費等を見直すことにより、概算要求額を減額。
293		独立行政法人国立環境研究所設備整備費補助	1,104	1,104	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-	
294		循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,803	1,771	抜本的改善 (他の競争的資金と統一し、業務の効率化や応募者の利便性を高めるべき。)	1,738	-	▲1,738	-	環境総合研究推進費に統合	
295		国立水俣病総合研究センター	606	641	一部改善 (施設の整備費等、事業内容を重点化・精査すること等により、予算額を節減すべき。)	411	430	19	▲28	▲28	施設整備費、継続研究関係経費等を見直すことにより、概算要求額を減額。
296		環境調査研修所	159	123	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出内容等について適宜見直しを行い、常にコスト意識をもって、効率的な事業実施に努めるべき。)	699	149	▲550	▲550	支出内容について見直しを行い、概算要求額を減額。	
297		独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,114	2,114	一部改善 (継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)	1,990	1,929	▲61	▲61	継続して実施していることから、予算規模を見直し、概算要求額を減額。	

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
298		独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,292	9,292	(継続して実施していることから、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	12,128	14,128	2,000	▲91	人件費及び業務費の支出内容等について見直しを行い、概算要求に反映。
299		独立行政法人国立環境研究所施設費補助	534	550	(継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)	292	263	▲29	▲29	継続して実施していることから、予算規模を見直し、概算要求額を減額。
300		地球環境保全等試験研究に必要な経費	643	639	(長期にわたり実施しているため、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	461	451	▲10	▲10	長期にわたり実施しているため、支出内容等について見直しを行い、概算要求額を減額。
301		環境研究総合推進費(旧環境研究・技術開発推進費と旧地球環境研究総合推進費を統合)	5,115	5,022	抜本的改善(他の競争的資金と統一し、業務の効率化や応募者の利便性を高めるべき。)	5,269	9,769	4,500	-	業務の効率化や応募者の利便性を高めるため見直しを行い、他の競争的資金と統合した上で、概算要求に反映。
302		地方環境事務所管理施設等整備費(地方環境事務所撤去費を含む)	54	102	現状維持(真に必要な範囲に限定して事業を実施するなど、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	53	65	12	-	—
303		産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業	10	11	(一部改善(現地調査やパトロールの回数等について真に必要な範囲に限定するとともに、消耗品等の調達数などを見直し、予算節減に努めるべき。))	10	10	-	▲1	消耗品等の調達数経費を節減し、概算要求額を減額。
304		廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業	6	1	(一部改善(認定申請の状況に合わせ、審査業務にかかる人員等や実施を適宜見直し、真に必要な予算規模とするよう見直すべき。))	6	6	-	▲1	審査業務にかかる人員を必要最小限とし、概算要求額を減額。
305		循環型社会推進事業費	29	30	(一部改善(支出実績を勘案し、各事務所に実施している事業の実施方法、調達方法を事務所間で共有することで予算節減を図るべき。))	29	28	▲1	▲1	各事務所に実施している事業の実施方法、調達方法を事務所間で共有し、合理化することで概算要求額を減額。
306		国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	230	239	現状維持(引き続き、真に必要な人員数の配置となるよう検討を進めること。)	298	313	15	-	—
307		自然環境保全地域等保全対策費	3	2	抜本的改善(類似の本省予算の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	2	-	▲2	▲2	類似の事業と統合し、概算要求額を減額
308		国立公園管理計画等策定調査費	14	10	(一部改善(管理計画に従い、継続部分、新規着手部分の最適な予算配分を検討し、効率的な事業実施に努めるべき。))	13	13	-	▲7	継続部分、新規着手部分の最適な予算配分を検討し、概算要求へ反映
309		国立公園利用適正化システム策定費	23	23	(一部改善(他の国立公園における利用適正化の模範となるよう、真に効果的な事業に重点化し、効率的な事業実施に努めるべき。))	23	23	-	▲2	調査回数を見直しや継続部分の最適な予算配分を検討し、概算要求へ反映
310		国立公園民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業	270	345	現状維持(引き続き効率的な事業実施に努めること。)	270	270	-	-	—
311		やんばる地域国立公園指定推進調査費	6	6	(一部改善(やんばる地域の国立公園指定に向け、米軍訓練場の返還プロセスを注視しつつ実効性のある事業内容となるよう努めるべき。))	6	6	-	▲1	業務の効率化を図り、概算要求額を減額。

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
312		自然公園等利用ふれあい等推進事業経費	3	2	一部改善 (支出実績を勘案し、講師選定の工夫等を踏まえ予算削減を図るべき。)	3	3	-	▲1	講師選定等の工夫(官公庁職員を講師候補とするなど)をし、概算要求を減額。
313		希少野生動植物種生息地等保護区管理費	14	12	一部改善 (継続して実施する管理業務部分については、物品の調達や巡回に係る労務費等を効率化し、効率的な執行に努めるべき。)	10	13	3	▲2	巡回に係る業務を効率化し、概算要求額を減額。
314		外来生物対策管理事業地方事務費	41	32	一部改善 (支出実績を勘案し、許可手続の実態に合わせた効率的な予算執行に努め、予算削減を図るべき。)	41	40	▲1	▲3	許可手続に係る業務を効率化し、概算要求額を減額。
315		特定外来生物防除等推進事業	327	321	一部改善 (平成23年度から導入するジャワマンガースの防除手法について重点的に事業を実施し、継続して実施する事業については、これまでの成果を踏まえより効率的な事業実施に努めるべき。)	349	380	31	▲98	継続事業に係る物品等の数量を減らし、効率化を図った。
316		動物愛護管理推進事業	10	6	抜本的改善 (支出実績を勘案し、予算額の削減を図るとともに、同一の事業目的を持つシート番号184「飼養動物の安全・健康保持推進事業」と事業を統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)	6	4	▲2	▲2	シート番号184「飼養動物の安全・健康保持推進事業」と事業を統合し、事業規模を見直した上で概算要求額を減額。
317		野生生物保護センター等維持費	121	118	現状維持 (施設の維持管理上、真に必要な範囲に限定して事業を実施するなど、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	121	121	-	-	—
318		野生生物専門家活用事業	31	31	現状維持 (引き続き、真に必要な人員数の配置となるよう検討を進めること。)	30	30	-	-	—
319		地方環境パートナーシップ推進事業	95	95	一部改善 (長期にわたり実施しているため、予算規模を見直すべき。)	95	93	▲2	▲2	業務の効率化を図り、概算要求額を減額。
320		地域環境問題協議会経費	3	0	廃止 (執行実績を勘案するとともに、地域独自の取組みを活用するなど、国費を使用せず事業目的を果たす手法への移行が可能と判断されることから、廃止。)	3	-	▲3	▲3	廃止
321		環境影響評価体制強化モデル事業	11	6	一部改善 (現在継続審議中のアセス法改正案の経過を踏まえ、法改正により真に必要な事業内容に重点化し、効率的な事業実施に努めるべき。)	8	30	22	▲8	法改正により真に必要な事業内容に重点化し、概算要求に反映。
322		地方公共団体対策技術率先導入補助事業	984	905	現状維持 (事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。)	300	300	-	-	—
323		省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業	210	208	一部改善 (省エネ型の冷凍・冷蔵・空調装置の普及を加速させるため、事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)	160	500	340	▲118	効率的な事業実施(補助基本額の見直し)を図ることで、概算要求に反映。
324	○	地域協議会民生用機器導入促進事業	340	317	廃止 (地域協議会の設立という点での所期の目的が達成されたこと、及び、国と地方の事業の役割分担に関する議論を踏まえ、廃止。)	326	-	▲326	▲326	廃止

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
325		エコ住宅普及促進事業	100	98	その他(所期の目的が達成されたため、廃止。)	-	-	-	-	—
326		省エネ製品買換え促進事業	301	283	その他(見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
327		低炭素社会づくり推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)等	1,914	1,859	現状維持(より効果的な手法の検討を行い、引き続き、効率的な事業実施に努めること。)	1,019	1,019	-	-	—
328		京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業	818	810	一部改善(国際的なニーズに合わせて事業内容の改善等を行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	807	1,153	346	▲444	「京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業調査及びアジア・新エネ・省エネプログラムCDM事業調査」を廃止し、概算要求に反映。
329		国内排出量取引推進事業	2,985	2,853	一部改善(国内排出量取引制度の本格導入に向け、事業について重点化等の見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	2,000	3,600	1,600	▲508	「国内排出量取引におけるマッチングサービスの運営費」を廃止するとともに、「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」の補助対象の重点化を図り、概算要求に反映。
330		地域で活動するNGO・NPO等支援事業費等	1,078	1,023	一部改善(「一村一品・知恵の環づくり事業」については平成21年度限りで廃止。なお、「地域で活動するNGO・NPO等支援事業費」は、直接削減に寄与する事業内容に見直し、効率的な事業実施に努めるべき)	638	557	▲81	▲81	「家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業」と「家庭部門における削減アドバイス事業」を他事業と整理統合し、その部分の概算要求額を減額。
331		複数事業者連携等による排出削減対策評価事業	30	30	その他(見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
332		温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業	160	156	一部改善(温室効果ガスの見える化に関する事業について、より明確な成果が得られるよう見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	175	102	▲73	▲73	「温室効果ガス排出量見える化推進事業」を廃止し、概算要求額を減額。
333		カーボン・オフセット推進事業	146	146	一部改善(オフセット・クレジット制度の普及及び運営の方法について改善等を行い、効率的な事業実施に努めるべき。)	189	300	111	▲36	「カーボン・オフセットモデル先進事例創出支援事業」を廃止し、概算要求に反映。
334		太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	1,000	945	廃止(見直しの余地欄に記載の通り、所期の目的が達成されたため廃止。)	711	-	▲711	▲711	廃止

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
335		エコ燃料実用化地域システム実証事業費	4,653	3,976	抜本的改善 (「エコ燃料実用化地域システム実証事業費」とシート番号336の「エコ燃料利用促進補助事業」と「高濃度バイオ燃料実証事業費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)	2,506	3,993	1,037	▲251	「高濃度バイオ燃料実証事業費」は廃止。シート336番号「エコ燃料利用促進補助事業」を整理統合。あわせて、事業内容の見直しを行い、バイオディーゼル燃料(BDF)製造利用促進補助を廃止し、概算要求に反映。  ※事業統合のため、差引額は平成23年度要求額より、シート番号335,336の当初予算額の合計額を差し引いた数値である。
336		エコ燃料利用促進補助事業	1,271	480	一部廃止 (見直しの余地欄に記載の通り、バイオディーゼル燃料(BDF)製造利用促進補助については平成22年度限りで廃止。)	450	-	-	-	シート番号335「エコ燃料実用化地域システム実証事業費」と整理統合した上で、バイオディーゼル燃料(BDF)製造利用促進補助を廃止し、概算要求に反映。
337		省CO2型街区形成促進事業	270	194	廃止 (見直しの余地欄に記載の通り、所期の目的が達成されたため廃止。)	150	-	▲150	▲150	廃止
338		地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)等	4,100	3,825	一部改善 (事業の実施状況の検証を強化し、効率的な事業実施に努めるべき。)	5,022	7,000	1,978	▲960	新規課題のための要求額の2/3をグリーンイノベーション推進実証研究領域に重点化するなど、実施方法を見直し、概算要求に反映。
339		二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業	156	156	廃止 (所期の目的が達成されたため、廃止。)	124	-	▲124	▲124	廃止
340		廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業	50	46	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)	29	-	▲29	-	—
341		廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,167	1,451	一部改善 (事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)	1,300	1,548	248	▲430	事業箇所数を見直し、概算要求額を減額。
342		低公害車普及事業及び地方公共団体等の保有する塵芥車、ゴミ運搬車等の低公害化	647	308	一部改善 (事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)	145	357	212	▲90	事業内容を見直し、執行実績を踏まえ、概算要求に反映。
343		船舶の省CO2対策の推進に向けたモデル事業	55	55	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)	30	-	▲30	-	—
344		コベネフィットCDMモデル事業	466	29	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)	704	807	103	-	—
345		クールシティ中枢街区パイロット事業	700	897	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)	350	-	▲350	-	—
346		EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進	135	135	その他 (事業仕分けの結果を受けて、平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	—
347		エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	360	359	廃止 (所期の目的が達成されたため、当該事業については廃止。)	340	-	▲340	▲340	廃止

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
348		地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業	23	0.8	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
349		環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	236	154	一部改善 (事業の進捗状況を踏まえて効率的な事業実施に努めるべき。)	350	500	150	▲4	継続事業分について、進捗状況を踏まえて適切に概算要求に反映。
350		地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	100	69	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
351		低炭素地域づくり面的対策推進事業	950	583	一部改善 (事業内容を見直し効率的な事業実施に努めるべき。)	630	100	▲530	▲530	当該事業について、継続事業分のみを要求とし、概算要求額を減額。
352		サステナブル都市再開発促進モデル事業	40	40	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)	40	40	-	-	-
353		温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業	100	100	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)	100	-	▲100	-	-
354		温泉施設における温暖化対策事業	184	122	現状維持 (引き続き効率的な事業実施に努めること。)	50	850	800	-	-
355		風力発電施設に係る適性整備推進事業	172	164	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)	-	-	-	-	-
-		洋上風力発電実証事業	-	-	-	100	-	▲100	-	-
-		再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費	-	-	-	25	25	-	-	-
-		国内排出量取引制度導入準備経費	-	-	-	234	-	▲234	-	-
-		地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ精緻化検討費	-	-	-	-	200	200	-	-
-		国内排出削減・吸収プロジェクト開拓支援事業	-	-	-	-	300	300	-	-
-		国連事務総長気候変動イニシアティブ拠出金	-	-	-	-	29	29	-	-
-		国連大学高等研究所拠出金	-	-	-	-	130	130	-	-
-		国際連携戦略推進費	-	-	-	-	87	87	-	-
-		コベネフィット・アプローチ推進事業費	-	-	-	80	232	152	-	-
-		国連大学拠出金	-	-	-	100	100	-	-	-
-		微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費	-	-	-	20	20	-	-	-
-		閉鎖性海域管理方策検討費	-	-	-	68	84	16	-	-
-		国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金	-	-	-	-	30	30	-	-

## 環境省

## 行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
-		国連環境計画北太平洋地域海行動計画拠出金	-	-	-	10	10	-	-	
-		流域視点からの硝酸性窒素対策推進費	-	-	-	25	25	-	-	
-		日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	-	-	-	1,300	1,300	-	-	
-		自動車リサイクル推進事業費	-	-	-	10	11	1	-	
-		日中韓循環型社会プロジェクト推進費	-	-	-	-	11	11	-	
-		国連廃棄物リサイクル会議開催経費	-	-	-	40	-	▲40	-	
-		海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	-	-	-	18	11	▲7	-	
-		し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業	-	-	-	50	45	▲5	-	
-		廃棄物系バイオマス利用推進事業	-	-	-	-	57	57	-	
-		廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	-	-	-	-	66	66	-	
-		民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費	-	-	-	-	15	15	-	
-		移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業	-	-	-	21	19	▲2	-	
-		産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	-	-	-	34	33	▲1	-	
-		原生的な自然環境の危機対策事業	-	-	-	10	27	17	-	
-		国際生物多様性年関連経費	-	-	-	281	-	▲281	-	
-		生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議関係経費	-	-	-	1,413	-	▲1,413	-	
-		野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業	-	-	-	160	143	▲17	-	
-		生物多様性国民運動関連事業費	-	-	-	55	-	-	-	
-		国立公園等における協働型管理運営推進事業	-	-	-	55	101	46	-	
-		外来種防除促進のための実務者会合費	-	-	-	29	-	▲29	-	
-		COP10/MOP5開催に伴う希少種保全施策検討事業	-	-	-	98	-	▲98	-	
-		生物多様性国家戦略推進費	-	-	-	-	40	40	-	
-		生物多様性地球温暖化対策推進事業	-	-	-	-	34	34	-	
-		生物多様性の10年推進事業費	-	-	-	-	62	62	-	
-		ポスト2010年目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費	-	-	-	-	105	105	-	
-		日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業	-	-	-	-	50	50	-	

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		今後の希少野生動植物の保全制度等のあり方検討調査費	-	-	-	-	20	20	-	-
-		特定海棲ほ乳類との共生推進事業	-	-	-	-	18	18	-	-
-		絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設整備	-	-	-	-	40	40	-	-
-		エコツーリズムによる元気な地域づくり事業	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-
-		水銀規制に関する条約制定推進事業	-	-	-	-	67	67	-	-
-		持続可能な地域づくり推進費	-	-	-	50	140	90	-	-
-		公的統計の整備に関する基本的な計画推進費	-	-	-	15	15	-	-	-
-		企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業	-	-	-	-	50	50	-	-
-		環境影響評価審査体制強化費	-	-	-	-	60	60	-	-
-		子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	-	-	-	96	96	-	-	-
-		諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費	-	-	-	-	7	7	-	-
-		民生部門排出抑制促進事業	-	-	-	201	201	-	-	-
-		サプライチェーンにおける排出量算定事業費	-	-	-	29	149	120	-	-
-		火力発電所リブレイス促進モデル事業	-	-	-	40	139	99	-	-
-		風力発電施設に係る希少野生生物共生推進事業	-	-	-	20	74	54	-	-
-		国際再生可能エネルギー機関分担金	-	-	-	49	75	26	-	-
-		環境コンシェルジュ事業	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-
-		海底下CCS実施のための海洋調査事業	-	-	-	-	273	273	-	-
-		洋上風力発電実証事業	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-
-		家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	-	-	-	-	1,520	1,520	-	-
-		再生可能エネルギー地域推進体制構築事業	-	-	-	-	100	100	-	-
-		チャレンジ25地域づくり事業	-	-	-	-	5,000	5,000	-	-
-		家庭・事業者向けエコリース促進事業	-	-	-	-	4,000	4,000	-	-
行政事業レビュー対象			440,991	407,126		152,126	153,110	984	▲13,466	一般会計
			92,185	87,672		38,319	30,652	▲7,667	▲16,964	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
行政事業レビュー対象外						3,060	5,413	2,353		一般会計
						338	15,031	14,693		エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
合計			525,913	489,637		207,184	217,596	10,412		一般会計
			92,338	87,717		38,715	45,742	7,027		エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定